

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <https://www.daisue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村尾 和則

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 柴田 功太郎 TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	105,554	18.6	6,579	78.0	6,609	78.1	3,800	84.4
2025年3月期	89,027	14.4	3,695	132.4	3,710	131.6	2,060	66.8

(注) 包括利益 2026年3月期 4,223百万円 (305.7%) 2025年3月期 1,040百万円 (△40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	365.60	—	15.8	11.5	6.2
2025年3月期	197.48	197.47	9.0	6.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	59,649	25,211	42.3	2,448.81
2025年3月期	55,595	22,993	41.4	2,200.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,211百万円 2025年3月期 22,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,299	△305	△2,676	10,776
2025年3月期	△3,059	808	△2,066	4,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	44.50	—	54.50	99.00	1,034	50.1	4.5
2026年3月期	—	87.00	—	96.00	183.00	1,929	50.1	7.9
2027年3月期(予想)	—	93.00	—	93.00	186.00		50.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	9.5	3,110	27.3	3,070	23.2	2,100	25.7	202.00
通期	98,400	△6.8	5,750	△12.6	5,650	△14.5	3,860	1.6	371.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,614,225株	2025年3月期	10,614,225株
② 期末自己株式数	2026年3月期	318,938株	2025年3月期	167,204株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,394,197株	2025年3月期	10,434,323株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めておりません。

2026年3月期 245,683株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2026年3月期 130,498株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	103,498	19.5	6,607	68.9	6,627	69.0	1,916	△46.7
2025年3月期	86,600	14.2	3,911	121.0	3,922	120.8	3,596	155.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	184.37	—
2025年3月期	344.71	344.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	58,705		23,569		40.1		2,289.36	
2025年3月期	56,650		23,537		41.5		2,253.01	

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,569百万円 2025年3月期 23,537百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,400	9.3	3,100	23.9	3,060	20.1	2,090	22.1	201.07
通期	96,100	△7.1	5,670	△14.2	5,570	△16.0	3,810	98.8	366.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書に関する注記)	16
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善され、緩やかな回復が続いております。一方、中東をはじめとする地政学リスクの高まりや、米国の関税政策を巡る不確実性に伴う物価変動が景気に与える影響も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界では、建設資材の価格高騰や慢性的な労働者不足といった課題が依然として続いておりますが、公共投資や民間設備投資などの需要は引き続き堅調に推移しております。

このような情勢のなか、当社グループは、中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」(2024年度～2030年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は154,357百万円(前連結会計年度比34.5%増)、売上高は105,554百万円(前連結会計年度比18.6%増)、繰越工事高は179,939百万円(前連結会計年度比38.1%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は6,579百万円(前連結会計年度比78.0%増)、経常利益が6,609百万円(前連結会計年度比78.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が3,800百万円(前連結会計年度比84.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比4,054百万円増の59,649百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比4,788百万円増の53,053百万円、固定資産は前連結会計年度比734百万円減の6,596百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、「現金預金」が6,318百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比1,836百万円増の34,438百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比2,308百万円増の30,361百万円、固定負債は前連結会計年度比471百万円減の4,077百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、「電子記録債務」が2,060百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比2,217百万円増の25,211百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が2,313百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上による増加などにより、9,299百万円の資金の増加(前連結会計年度は3,059百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、305百万円の資金の減少(前連結会計年度は808百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2,676百万円の資金の減少(前連結会計年度は2,066百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より6,318百万円増加し、10,776百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	42.4	47.2	38.2	41.4	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	27.1	29.9	35.4	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	562.3	1,342.7	—	—	150.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や金融政策の動向に加え、ウクライナ情勢や中東地域を中心とした地政学的リスクの長期化等の影響を受け、消費者物価の上昇など我が国の経済情勢も、依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

建設業界におきましては、エネルギー価格や資材価格の高止まりに加え、労務費の上昇および技能労働者不足の深刻化等により、引き続き厳しい事業環境の継続が見込まれ、工事採算確保の重要性は一層高まっております。

このような情勢のなか、当社グループは2023年度に中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」を策定し、全社一丸となって取り組んでまいりました。策定から約2年が経過した現在、当社の業績は当初の想定を大きく上回るペースで推移しており、2030年度に想定していた主要な経営指標について、2025年度に前倒して達成となりました。こうした状況を踏まえ、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に引き続き応えていくべく、当社は中長期経営計画の見直しを実施し、2030年度に向けた新たな目標を設定いたしました。一般建築事業の更なる強化、事業拡大に向けたM&A、成長の原動力となる人材基盤の強化、生産性向上に向けたDXの活用を中心に、従前戦略をアップデートし、次の成長段階に向けて、より高い目標に挑戦してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が98,400百万円（当連結会計年度比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,860百万円（当連結会計年度比1.6%増）と予想しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。今後更なる企業価値の向上に向けて積極的な成長投資と安定的な株主還元を行うという考えのもと、総還元性向50%以上かつDOE4.0%以上とすることを基本方針としております。なお、将来の事業環境や業績等に想定外の変化が生じた場合には、配当方針の見直しを実施する予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、一株当たり年186円（中間配当93円、期末配当93円）とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,458	10,776
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	38,547	39,706
電子記録債権	3,759	1,361
販売用不動産	23	23
未成工事支出金	954	656
その他	522	530
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	48,264	53,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,562	※2 1,362
機械、運搬具及び工具器具備品	2,122	2,174
土地	※2 1,662	※2 1,409
建設仮勘定	—	2
減価償却累計額	※3 △2,347	※3 △2,599
有形固定資産合計	2,998	2,348
無形固定資産		
技術関連資産	1,356	—
ソフトウェア	619	489
その他	23	23
無形固定資産合計	1,999	513
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 898	※1 1,623
長期貸付金	22	21
繰延税金資産	174	658
退職給付に係る資産	939	1,105
その他	297	388
貸倒引当金	△0	△64
投資その他の資産合計	2,332	3,733
固定資産合計	7,330	6,596
資産合計	55,595	59,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	11,461	13,480
電子記録債務	6,958	9,019
短期借入金	※2, ※5 200	※2, ※5 100
1年内返済予定の長期借入金	※2 349	※2 349
未払法人税等	1,609	1,386
未成工事受入金	5,229	2,605
完成工事補償引当金	409	453
賞与引当金	366	499
工事損失引当金	—	24
株式給付引当金	164	—
その他	1,303	2,443
流動負債合計	28,053	30,361
固定負債		
長期借入金	※2 2,654	※2 2,304
繰延税金負債	13	4
退職給付に係る負債	1,827	1,544
株式給付引当金	—	114
その他	53	109
固定負債合計	4,548	4,077
負債合計	32,601	34,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	292	409
利益剰余金	18,330	20,643
自己株式	△188	△824
株主資本合計	22,758	24,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	233
退職給付に係る調整累計額	155	424
その他の包括利益累計額合計	235	658
純資産合計	22,993	25,211
負債純資産合計	55,595	59,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,163	104,699
不動産事業等売上高	864	854
売上高合計	89,027	105,554
売上原価		
完成工事原価	80,058	※1 92,956
不動産事業等売上原価	693	648
売上原価合計	80,751	93,604
売上総利益		
完成工事総利益	8,104	11,742
不動産事業等総利益	170	206
売上総利益合計	8,275	11,949
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,580	※2, ※3 5,370
営業利益	3,695	6,579
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	100	60
為替差益	—	58
その他	18	28
営業外収益合計	120	148
営業外費用		
支払利息	56	61
支払手数料	42	48
その他	6	8
営業外費用合計	105	118
経常利益	3,710	6,609
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3
投資有価証券売却益	1,308	—
特別利益合計	1,308	3
特別損失		
固定資産除却損	※5 3	※5 1
減損損失	※6 1,464	※6 1,412
特別損失合計	1,468	1,413
税金等調整前当期純利益	3,550	5,199
法人税、住民税及び事業税	1,770	2,088
法人税等調整額	△280	△688
法人税等合計	1,490	1,399
当期純利益	2,060	3,800
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,060	3,800

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,060	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,083	153
退職給付に係る調整額	64	269
その他の包括利益合計	※1 △1,019	※1 422
包括利益	1,040	4,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,040	4,223
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	241	17,095	△366	21,295
当期変動額					
剰余金の配当			△825		△825
親会社株主に帰属する当期純利益			2,060		2,060
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		50		180	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	1,235	177	1,462
当期末残高	4,324	292	18,330	△188	22,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,163	91	1,255	0	22,551
当期変動額					
剰余金の配当					△825
親会社株主に帰属する当期純利益					2,060
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,083	64	△1,019	△0	△1,020
当期変動額合計	△1,083	64	△1,019	△0	442
当期末残高	79	155	235	—	22,993

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	292	18,330	△188	22,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,486		△1,486
親会社株主に帰属する当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				△744	△744
自己株式の処分		117		108	225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	117	2,313	△635	1,794
当期末残高	4,324	409	20,643	△824	24,552

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	79	155	235	22,993
当期変動額				
剰余金の配当				△1,486
親会社株主に帰属する当期純利益				3,800
自己株式の取得				△744
自己株式の処分				225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	153	269	422	422
当期変動額合計	153	269	422	2,217
当期末残高	233	424	658	25,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,550	5,199
減価償却費	493	469
株式報酬費用	—	176
減損損失	1,464	1,412
のれん償却額	131	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	△22
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△70	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	133
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	24
受取利息及び受取配当金	△101	△62
支払利息	56	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,308	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,625	1,239
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△183	298
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△0	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,003	4,078
未払金の増減額 (△は減少)	81	1,021
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,590	△2,624
預り金の増減額 (△は減少)	13	26
その他	449	110
小計	△2,518	11,618
利息及び配当金の受取額	101	62
利息の支払額	△56	△62
法人税等の支払額	△585	△2,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	9,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655	△157
有形固定資産の売却による収入	—	441
無形固定資産の取得による支出	△123	△95
投資有価証券の取得による支出	△304	△498
投資有価証券の売却による収入	1,884	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△2
敷金及び保証金の回収による収入	6	6
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△100
長期借入金の返済による支出	△369	△349
自己株式の取得による支出	△3	△744
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	230	—
配当金の支払額	△820	△1,475
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△2,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,317	6,318
現金及び現金同等物の期首残高	8,775	4,458
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,458	※1 10,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社数 3社

連結子会社名

大末テクノサービス(株)

やすらぎ(株)

(株)神島組

②非連結子会社の状況

非連結子会社名

川西土木(株)

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

川西土木(株)

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株) 他1社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	2年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
また、技術関連資産は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する契約不適合及びアフターサービス費に充てるため、契約不適合実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

⑤株式給付引当金

取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）並びに一部従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

未認識過去勤務費用については、発生連結会計年度から、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、建設事業であり、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による完成工事高は、103,023百万円であり、

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	110百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	442百万円	428百万円
土地	807	807
計	1,249	1,235

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年以内返済予定長期借入金	124	124
長期借入金	947	822
計	1,172	1,047

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(株)創生	8百万円	－百万円

※5. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	7,000	7,000

なお、コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、その要件は次のとおりとなっております。

①各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2024年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
－百万円	24百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	1,223百万円	1,645百万円
賞与引当金繰入額	146	191
退職給付費用	70	73
貸倒引当金繰入額	△2	64
地代家賃	454	468
支払手数料	483	702
株式給付引当金繰入額	74	114
減価償却費	472	446
のれん償却額	131	－

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	136百万円	190百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	－百万円	2百万円
土地	－	0百万円
計	－	3

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
備品	1	0
ソフトウェア	1	－
計	3	0

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県西宮市	－	のれん	1,119
兵庫県西宮市	事業用資産	技術関連資産	345
		合計	1,464

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である(株)神島組の株式取得時に発生したのれん及び技術関連資産を計上していましたが、当期の業績を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び技術関連資産を含む(株)神島組の固定資産の帳簿価額を下回る見込みとなったことから、減損損失を認識することとしました。

(3)資産のグルーピングの方法

当社は、(株)神島組を独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

のれん及び技術関連資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県西宮市	事業用資産	技術関連資産	1,196
兵庫県丹波市	事業用資産	機械、運搬具及び 工具器具備品	215
		合計	1,412

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である(株)神島組の株式取得時に発生した技術関連資産を計上していましたが、当期の業績を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が技術関連資産を含む(株)神島組の固定資産の帳簿価額を下回る見込みとなったことから、連結上の技術関連資産及び(株)神島組の固定資産の一部について減損損失を認識することとしました。

(3)資産のグルーピングの方法

当社は、(株)神島組を独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.82%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△249百万円	226百万円
組替調整額	△1,308	—
法人税等及び税効果調整前	△1,557	226
法人税等及び税効果額	474	△72
その他有価証券評価差額金	△1,083	153
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87	382
組替調整額	7	10
法人税等及び税効果調整前	95	392
法人税等及び税効果額	△31	△123
退職給付に係る調整額	64	269
その他の包括利益合計	△1,019	422

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2	320	4	158	167
合計	320	4	158	167

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,594株のうち、2,055株は単元未満株式の買取りによる増加、2,539株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,368株のうち、158,300株は第三者割当による自己株式の処分による減少、68株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	158,300	—	158,300	—	—
	合計	—	158,300	—	158,300	—	—

(注) 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	360	35	2024年3月31日	2024年6月4日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	465	44.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	569	利益剰余金	54.5	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	167	248	96	318
合計	167	248	96	318

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首はなし、当連結会計年度末153,000株)及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首はなし、当連結会計年度末92,683株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加248,139株のうち、153,000株は役員報酬B I P信託の取得による増加、92,700株は株式付与E S O P信託の取得による増加、1,933株は単元未満株式の買取りによる増加、506株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少96,405株のうち、96,388株は業績連動型株式報酬制度(P S U)による自己株式の処分による減少、17株は株式付与E S O P信託が行った処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	569	54.5	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	917	87.0	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月21日 取締役会 (予定)	普通株式	1,011	利益剰余金	96.0	2026年3月31日	2026年6月8日

(注) 2026年5月21日取締役会決議(予定)による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金14百万円及び株式付与ESOP信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,458百万円	10,776百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,458	10,776

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,200.96円	2,448.81円
1株当たり当期純利益	197.48円	365.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197.47円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,060	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,060	3,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,434	10,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	0	－
(うち新株予約権(千株))	(0)	(－)

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において130千株(役員報酬BIP信託95千株、株式付与ESOP信託35千株)であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,292	8,449
電子記録債権	3,752	1,361
完成工事未収入金	3,974	6,564
契約資産	34,353	32,882
販売用不動産	21	21
未成工事支出金	953	647
前払費用	171	200
その他	239	275
流動資産合計	45,759	50,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,196	987
減価償却累計額	△360	△365
建物(純額)	835	621
構築物	17	17
減価償却累計額	△16	△16
構築物(純額)	0	0
工具器具・備品	413	458
減価償却累計額	△315	△368
工具器具・備品(純額)	97	90
土地	1,319	1,064
リース資産	41	63
減価償却累計額	△33	△8
リース資産(純額)	7	54
有形固定資産合計	2,260	1,831
無形固定資産		
ソフトウェア	613	487
その他	21	21
無形固定資産合計	635	508
投資その他の資産		
投資有価証券	640	1,310
関係会社株式	5,490	2,671
従業員に対する長期貸付金	22	21
前払年金費用	852	887
繰延税金資産	731	787
その他	255	282
投資その他の資産合計	7,994	5,962
固定資産合計	10,890	8,302
資産合計	56,650	58,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,958	9,019
工事未払金	11,315	13,347
短期借入金	200	100
1年内返済予定の長期借入金	449	449
リース債務	3	13
未払法人税等	1,548	1,328
未払消費税等	500	622
未成工事受入金	5,229	2,600
預り金	86	117
完成工事補償引当金	381	431
賞与引当金	328	461
工事損失引当金	—	24
株式給付引当金	164	—
その他	613	1,609
流動負債合計	27,780	30,126
固定負債		
長期借入金	2,654	2,304
関係会社長期借入金	759	659
リース債務	4	46
退職給付引当金	1,908	1,878
株式給付引当金	—	114
その他	6	5
固定負債合計	5,332	5,010
負債合計	33,113	35,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金		
その他資本剰余金	292	409
資本剰余金合計	292	409
利益剰余金		
利益準備金	411	560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,687	18,968
利益剰余金合計	19,098	19,528
自己株式	△188	△824
株主資本合計	23,526	23,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	132
評価・換算差額等合計	10	132
純資産合計	23,537	23,569
負債純資産合計	56,650	58,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	86,563	103,446
不動産事業等売上高	37	52
売上高合計	86,600	103,498
売上原価		
完成工事原価	78,933	92,225
不動産事業等売上原価	55	36
売上原価合計	78,988	92,261
売上総利益		
完成工事総利益	7,630	11,221
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△18	16
売上総利益合計	7,611	11,237
販売費及び一般管理費	3,700	4,629
営業利益	3,911	6,607
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	55
受取地代家賃	28	28
為替差益	—	58
その他	16	22
営業外収益合計	141	165
営業外費用		
支払利息	59	67
支払地代家賃	22	22
支払手数料	42	48
その他	6	8
営業外費用合計	131	145
経常利益	3,922	6,627
特別利益		
投資有価証券売却益	1,308	—
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	1,308	3
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,819
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	2,820
税引前当期純利益	5,227	3,811
法人税、住民税及び事業税	1,706	2,006
法人税等調整額	△75	△111
法人税等合計	1,631	1,894
当期純利益	3,596	1,916

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	241	241	328	15,998	16,327	△366	20,527	
当期変動額									
利益準備金の積立				82	△82	—		—	
剰余金の配当					△825	△825		△825	
当期純利益					3,596	3,596		3,596	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分		50	50				180	230	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	50	50	82	2,688	2,771	177	2,999	
当期末残高	4,324	292	292	411	18,687	19,098	△188	23,526	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,121	1,121	0	21,649
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△825
当期純利益				3,596
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,110	△1,110	△0	△1,111
当期変動額合計	△1,110	△1,110	△0	1,887
当期末残高	10	10	—	23,537

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	292	292	411	18,687	19,098	△188	23,526	
当期変動額									
利益準備金の積立				148	△148	—		—	
剰余金の配当					△1,486	△1,486		△1,486	
当期純利益					1,916	1,916		1,916	
自己株式の取得							△744	△744	
自己株式の処分		117	117				108	225	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	117	117	148	281	429	△635	△88	
当期末残高	4,324	409	409	560	18,968	19,528	△824	23,437	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	23,537
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△1,486
当期純利益			1,916
自己株式の取得			△744
自己株式の処分			225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	121	121
当期変動額合計	121	121	32
当期末残高	132	132	23,569

5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	88	100.0	35	100.0	△52	△59.9
		民需	113,627		152,847		39,219	34.5
		計	113,715		152,882		39,166	34.4
	土木	官公需	—	—	—	—	—	—
		民需	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—
計	官公需	88	100.0	35	100.0	△52	△59.9	
	民需	113,627		152,847		39,219	34.5	
	計	113,715		152,882		39,166	34.4	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	842	100.0	132	100.0	△709	△84.3
		民需	85,721		103,313		17,592	20.5
		計	86,563		103,446		16,882	19.5
	土木	官公需	—	—	—	—	—	—
		民需	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—
計	官公需	842	100.0	132	100.0	△709	△84.3	
	民需	85,721		103,313		17,592	20.5	
	計	86,563		103,446		16,882	19.5	
不動産事業			37	100.0	52	100.0	15	42.2
計			86,600	—	103,498	—	16,898	19.5

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	353	100.0	256	100.0	△96	△27.5
		民需	129,790		179,323		49,533	38.2
		計	130,143		179,579		49,436	38.0
	土木	官公需	—	—	—	—	—	—
		民需	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—
計	官公需	353	100.0	256	100.0	△96	△27.5	
	民需	129,790		179,323		49,533	38.2	
	計	130,143		179,579		49,436	38.0	